

【アメリカ】東京夏季オリンピック大会に関する連邦議会調査局報告書

2021年7月13日、連邦議会調査局（Congressional Research Service: CRS）は「東京夏季オリンピック大会（The Tokyo Olympic Summer Games）」と題する報告書（簡易版）を公表した。報告書は、冒頭部分で大会の概要について説明した上で、大会の政治的重要性、大会の公衆衛生対策、国際政治上の配慮について整理している。

冒頭部分では、2020年東京大会が、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、一年間延期となった経緯や、日本国内の感染状況、ワクチン接種状況などについて説明している。ワクチン接種状況については、他の先進諸国に比べて日本が後れをとったとし、その要因として「慎重なワクチン承認プロセス」と「煩わしい官僚主義的アプローチ」があると指摘している。他方、2021年6月に入ってワクチン接種のペースが上がったことも紹介している。

大会の政治的重要性については、日本国内世論の多く（significant portion）が大会の開催に反対し、政府のコロナ対策に不支持を表明していると、世論調査に基づいて指摘している。また、大会の開催が、菅義偉首相の立場を危うくする可能性があるとも指摘している。その他、開催都市契約においては、国際オリンピック委員会（IOC）、東京都、日本オリンピック委員会（JOC）、大会組織委員会の四者の中で、IOCにだけ、大会中止の権限が認められていることなども紹介している。

大会の公衆衛生対策については、無観客開催や、選手への毎日検査といった感染防止策が、採用される見通しであることを紹介している。また、こうした予防措置の存在により、従来のオリンピックと比べて、経済効果に対するビジネス界の期待が小さくなる可能性もあると指摘している。

国際政治上の配慮については、異例の短い間隔での開催となる東京夏季オリンピックと北京冬季オリンピック（2022年2月開催予定）を念頭に、オリンピックが日本と中国の（外交及び運営能力に関する）競争意識を駆り立てることになったと指摘している。

海外立法情報課・西住 祐亮

・ https://www.everycrsreport.com/files/2021-07-13_IN11691_5d4850a78ceec3f209338d3d21fa667e10ed80a6.pdf